

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	Aisah Putri Budiatri
論文題目	The Dual Role of Islam in Democracy: The Analysis of Nahdlatul Ulama in Indonesia (1998-2024) （イスラームが民主主義に果たす役割の二重性 ーインドネシアのナフダトゥル・ウラマーの分析より（1998年～2024年）ー）		
（論文内容の要旨）			
本博士論文は、推定6,000万から1億2,000万人の会員を擁するインドネシア最大のイスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー（NU）を分析対象とし、1990年代後半の民主化以降、NUが国家権力といかなる関係を形成してきたのか、ならびにその関係がインドネシアの民主主義体制において果たしてきた政治的機能を明らかにすることを目的とする。 本博士論文は全7章から構成される。序章では、研究の背景、先行研究の整理、分析枠組み、方法論、および論文全体の構成を提示する。比較政治学における宗教と民主主義をめぐる議論では、イスラーム組織はしばしば民主主義と緊張関係にあるアクターとして位置づけられてきた。他方で、インドネシアにおけるNUは、民主化後の政治過程において制度内アクターとして行動し、民主主義体制の安定化に関与してきた組織である。先行研究は、NUを民主化の担い手と評価する立場と、実利的行動を通じて民主的ガバナンスを弱体化させてきたとする立場に分かれるが、いずれも中長期的視点からNUの政治的機能の両義性を体系的に検証してこなかった。本博士論文は、1998年以降約四半世紀にわたる中期的時間軸において、NUが政権監視機能と政権協調行動をいかに組み合わせ、また、多元主義にコミットしてきたのかを質的・量的に分析することで、NUがインドネシアにおける民主主義の定着に果たした功罪を明らかにする。 第2章では、NUの歴史的形成過程と組織的・教義的特性を検討する。ジャワを中心に展開してきた伝統主義イスラームが、改革主義運動の台頭に対抗する形でNUとして組織化され、中道性、多元性、寛容を重視する教義を背景に全国的に支持を拡大してきた過程を明らかにしている。第3章では、独立期から1998年までのNUと国家の関係を分析し、体制の性格にかかわらず、NUが政権批判と政権支持の間を戦略的に選択してきたことを示す。 第4章から第6章では、民主化後のNUによる政権監視と多元主義へのコミットメントを分析する。第4章では、NUの審議決定および公式声明を対象としたテキスト分析を通じて、組織としては民主主義の深化を支持する姿勢を示す一方、指導者レベルでは実利を重視した言説が顕著であることを示す。第5章では事例を踏まえた質的分析を通じて、民主化初期においては政権に対する監視アクターとして機能していたNUが、特にジョコ・ウィドド政権期（2014-2024年）以降、政権との制度的連携および政治的依存を強め、結果として政権監視機能を低下させていく過程を検討する。第6章も事例を踏まえた質的分析を行い、NUの多元主義への関与が条件付きであり、イスラーム規範、NKRI（インドネシア共和国統一国家）、およびパンチャシラという体制的枠組みに適合しない集団を排除することで、民主主義体制における権利保障を制約してきたことを明らかにする。この3			

章を通じて、NUの政権監視機能の強弱と多元主義へのコミットメントの程度を規定するのは、指導者個人の民主主義規範へのコミットメントの度合いと、NUの宗教的権威及び組織の頑強性の度合いに左右されることを明らかにする。

終章では、本博士論文の知見を踏まえ、インドネシア最大のイスラーム組織NUが民主的規範を支持しながらも、その適用範囲を限定することで民主主義の包摂性と排除制の両面に関与しており、それもあるってインドネシアの民主主義は「選択的民主主義」という特徴を持つと論じている。加えて、指導者個人の姿勢と宗教的権威と組織の維持の可否によってはより迎合的で非民主的な政権も支持することで、民主主義体制の衰退を招くことさえあることにふれて本博士論文を終えている。

(論文審査の結果の要旨)

本博士論文が優れているのは、次の3点である。まず、インドネシア最大のイスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー (NU) について民主化後の四半世紀という中期的視点で分析した点である。宗教と政治に関する先行研究を整理し、イスラームは民主主義に適合しないという安易な議論を切り捨てたうえで、NUに関する先行研究を整理した。権威主義体制が続いた80年代、90年代についてはNUがかなり積極的に民主化推進を目指したという先行研究がある一方、民主化後のNUについての先行研究は短期的な時間軸で実利追求型の組織と分析する傾向が顕著である。それに対して、本博士論文は、インドネシアが1998年に民主化してから2024年までの26年間という長い時間軸でNUと国家の関係を分析した初めての研究である。比較的長い時間軸で分析することで、NUが条件次第で政権が非民主的特徴を持ち始めても政権に迎合的であるがために、民主主義体制の衰退に寄与してしまうこともあれば、政権が民主主義的であっても厳しい政権批判を展開し、健全な民主主義の定着に寄与していることを明らかにした。

2つ目は、NUが民主主義の推進・深化アクターになるか否かを規定する要因を提示したことである。民主化後のNUが単純に実利志向であるという先行研究に対し、民主化後もNUが政権に批判的であることも実証的に提示したうえで、NUと政権との関係を規定する要因は次の2つであるとした。1つ目はNU指導部の民主主義へのコミットメントの度合いである。NU指導部の個々人の社会学的背景、イスラーム法学理解、パトロン・クライアント関係によって、NUのリーダーたちの民主主義への関心、コミットメントは異なるとする。2つ目は、NUが同組織の宗教的権威を維持できるかどうか、また、組織として存続できるかどうかによってNUと政権との関係は変わってくるとする。この2つ要因の組み合わせによって、NUは民主主義指標の高い政権に対して批判することもあれば、民主主義指標の低い政権に対して迎合的になることもあることを実証的に明らかにした。

3つ目は、本博士論文が量的分析と質的分析の両方を用いた点である。これまでの大半のNU研究は、NUの政治活動を新聞やインタビューを通じて分析したものが大半であった。そのことは、NU構成員へのサーベイ調査をした研究を除けば、民主化後のNU研究についてもおおよそ当てはまる。本博士論文はそうした先行研究と異なり、NUの審議決定とNU指導部の公式声明を可能な限り集めてデータ化してカテゴライズしてディスコース分析を行っている。その結果、NUはイスラーム組織でありながら、NUの審議決定においてはイスラームの教義に関する決定よりも、より広い社会的イシューに関する決定が多く、時代を経るにつれて審議過程も充実し審議決定も詳細になっていることを明らかにしている。そのうえで、NUの審議決定に見られる政権へのスタンスとNU指導部の公式声明に見られる政権へのスタンスの時系列変化を図示化し、NUと政権との関係の変化を明らかにしている。こうした量的分析に加えて、新聞やインタビューを通じた政治活動に関する質的分析を加えることで、民主化後のNUと政権の関係をより立体的に提示することに成功し、その上で、NUが政権に批判的になることで民主主義の深化に貢献することもあれば、政権に迎合的で民主主義の衰退に寄与してしまうこともあり、また、NUが民主的規範の限定解釈をしているがためにインドネシアの民主主義が限定的にならざるを得ないことも明らかにした点は高く評価できる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和8年1月28日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規定第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。